

外需関連株が相場を下支えするも、内需関連株の弱さが重しに

2009年12月14日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米国の予想を上回る消費関連指標等を背景に、欧米株は上昇

先週末は、予想を上回る米小売売上高と消費者センチメントの改善などを好感して、米国市場では株価、金利、米ドルともに上昇し、トリプル高となりました。ただし、ドル高が商品価格を押し下げ、素材・エネルギー株が相対的に軟調だったほか、前日に業績見通しを発表した半導体関連株も冴えず、相場の重石となりました。

11月の米小売売上高は前月比+1.3%と、前月(+1.1%)や予想(+0.6%)を上回り、2ヶ月連続で増加しました。内訳を見ると、最も増加したのはガソリンスタンド(+6.0%)でしたが、電気製品(+2.8%)、自動車・同部品(+1.6%)、建設資材(+1.5%)などもプラスでした。自動車やガソリンを除いたベースでも前月比+0.6%と4ヶ月連続で上昇しました。また、消費者心理を示す12月ミシガン大学消費者信頼感指数は73.4と、前月(67.4)や予想(68.8)を上回ったほか、10月の米企業在庫も前月比+0.2%と、昨年8月以来、約1年2ヶ月ぶりのプラスとなりました。市場ではこれらの堅調な消費関連指標を受けて、米国景気の自律回復期待が広がり、消費関連株中心に買いが広がりました。

週間ベースでは、欧州の主要株価指数は金融株中心に軒並み下落しましたが、米S&P500は金融やエネルギー株の下落を、消費関連やヘルスケア関連株の上昇が相殺し、ほぼ変わらずでした。為替市場ではユーロが対ドルで▲1.6%、対円では▲3.2%と大幅に下落する一方、米ドル指数は+0.9%高となりました。ドル高を背景に原油は▲7.4%、金は▲4.2%と商品市況も総じて軟調で、ギリシャをはじめとする信用不安が欧州市場中心に広がった1週間でした。

米消費関連指標を背景に外需関連は底堅いものの、内需関連株が重しに

寄り前に発表された12月の日銀短観は、大企業・製造業の業況判断指数(DI)は▲24と、前回より9ポイント改善し、3四半期連続の増加となりました。一方、大企業・非製造業DIは小幅改善にとどまったほか、大企業の設備投資額は全産業で前年度比▲13.8%と前回より下方修正されるなど、内需の弱さが示されました。今年度下期の想定為替レートは91.16円と、前回の調査時(94.08円)より円高へ修正されました。

日経平均株価は、資源関連や輸出関連株中心に上昇し、小幅高で始まりました。米消費関連指標の改善を受けて外需関連株も底堅い値動きでしたが、不動産や銀行など内需関連株や、ドバイ向け債務が報じられた建設株なども軒並み下落となりました。為替市場では、信用不安から円が主要通貨に対して全面安となり、証券などの金融関連株が下げ幅を広げると日経平均株価はマイナス幅を拡大し、一時100円近く下落する場面もありました。しかし、ドバイ首長国政府が、アブダビから100億ドルの支援を受け取り、ドバイワールドが、本日返済期日を迎える債務を返済することが可能になったと伝わると、円高進行は一服し、米株先物やアジア株が急伸して、日経平均株価は先物主導で一気に下げ幅を縮小しました。ただし、本日、公募増資の値決め予定日となっていた大手銀行株を始め、主力株の一角が上値を抑え、結局、日経平均株価は前営業日比ほぼ変わらずで引けました。業種別では銀行株を筆頭に電力・ガスや陸運、小売などの内需関連株が軟調な一方、米中の景気回復基調を追い風に、電機株などが相場を下支えする展開でした。

以上